



平成26年12月号



概 況

最近の県内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などから、幾分弱めの動きとなっているが、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。

まず個人消費関連では、大型小売店販売は、百貨店がやや増加したものの、スーパーが減少し7ヶ月連続のマイナス。自動車販売は、再びマイナスとなった。

住宅建設は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、6ヶ月連続で前年同月を下回った。公共投資は、独立行政法人等、市町村、国、県などが前年実績を下回り全体を押し下げた。

生産関連では、鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比7.5%上昇の107.0と再び前月を上回った。

26年県産リンゴ販売は、消費地市場価格が幾分低下したものの、県外出荷量が前年を上回り、県外市場販売額は前年を上回った。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに増加した。雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント悪化の0.77倍となったものの、引き続き高水準を維持している。

○個人消費 10月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比△2.3%と7ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同0.4%増、スーパーは同3.1%減となった。10月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比10.2%減の4,556台と再びマイナスとなった。登録車が同11.9%減と再びマイナス、届出車が同8.2%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 10月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比24.4%減の527戸と6ヶ月連続のマイナスとなった。分譲住宅が同84.6%増となったものの、持家は同26.8%減、貸家は同25.4%減となった。

○公共投資 10月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比36.4%減の145億5,700万円と4ヶ月連続のマイナスとなった。独立行政法人等が同78.3%減、市町村が同55.1%減、国が同26.5%減、県が同23.8%減となった。

○一次産業 農林水産省の発表によると、26年県産米の相対取引価格(26年10月)は「つがるロマン」が前年同月比26.9%低下、「まっしぐら」が同24.3%低下となった。

10月の**26年県産リンゴ販売**は、消費地市場価格が前年同月比4.8%低下したものの、県外出荷量が同9.9%増となり、県外市場販売額は同6.9%増となった。10月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比18.4%増、金額は同23.6%増と、数量、金額ともに増加した。

○生産活動 9月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比7.5%上昇の107.0と、再び前月を上回った。食料品、電子部品・デバイス、業務用機械が上昇した。原指数では前年同月比3.6%上昇の106.7となった。

一 次 産 業

米

☆ 「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比価格大幅低下

農林水産省が発表した「平成 26 年産米の相対取引価格（平成 26 年 10 月）」によると、県産米の相対取引価格（玄米 60kg 当たり税込み価格）は「つがるロマン」が前年同月比 26.9%低下の 1 万 281 円、「まっしぐら」は同 24.3%低下の 1 万 106 円となった。

公表された 97 銘柄の平均価格は 1 万 2,215 円となり、前月比 2.1%低下、前年同月比 17.2%低下となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ（魚沼）」で 1 万 9,597 円であった。前年同月比で見ると、比較可能な 89 銘柄のすべてが低下し、そのうち低下幅が大きかったのは、岩手「いわてっこ」（△32.5%）、徳島「こしひかり」（△29.7%）などであった。

平成26年産米（東北・北海道主要銘柄）の相対取引価格の推移

（単位：円/玄米60kg税込）

産地	品種	26年9月	26年10月	前月比	25年10月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,898	10,281	-13.6	14,066	-26.9
	まっしぐら	10,149	10,106	-0.4	13,343	-24.3
岩手	ひとめぼれ	12,271	11,795	-3.9	14,384	-18.0
宮城	ひとめぼれ	12,072	12,227	1.3	14,442	-15.3
秋田	あきたこまち	11,650	11,679	0.2	14,616	-20.1
山形	つや姫	16,827	16,813	-0.1	17,212	-2.3
北海道	ななつぼし	13,422	12,628	-5.9	14,586	-13.4
北海道	ゆめびりか	16,868	16,876	0.0	17,256	-2.2
全銘柄平均価格		12,481	12,215	-2.1	14,752	-17.2

相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格）を加重平均したものである。

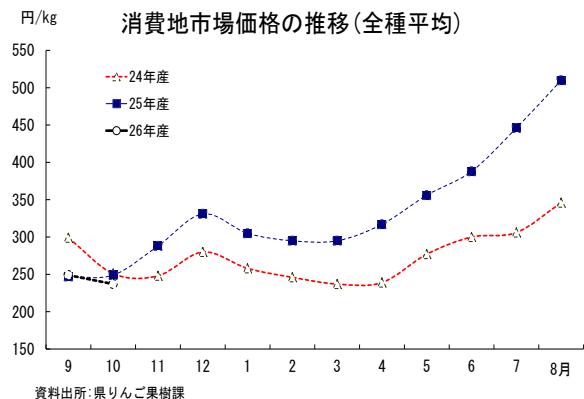
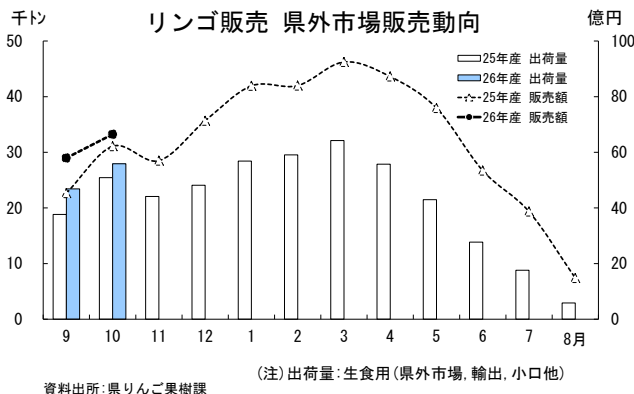
資料出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比 6.9%増

26 年県産りんご販売、10 月の県外出荷量は前年同月比 9.9%増の 27,950 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 10 月平均出荷量を 19.1%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 20.0%上昇、前 3 ヶ年比較では 13.5%上昇の 210 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「早生ふじ」が前年同月比 4.0%低下の 263 円/kg、「つがる」が同 20.5%低下の 175 円/kg となり、合計でも同 4.8%低下、前 3 ヶ年比較で 11.2%低下の 237 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 6.9%増、前 3 ヶ年比較で 8.9%増の 66 億 4,800 万円となった。

26 年産県産りんごの市場価格は、品質自体は良好なもの、秋果実が全般的に豊作基調であり入荷量が多かったことなどが影響し安値となった。



海面漁業

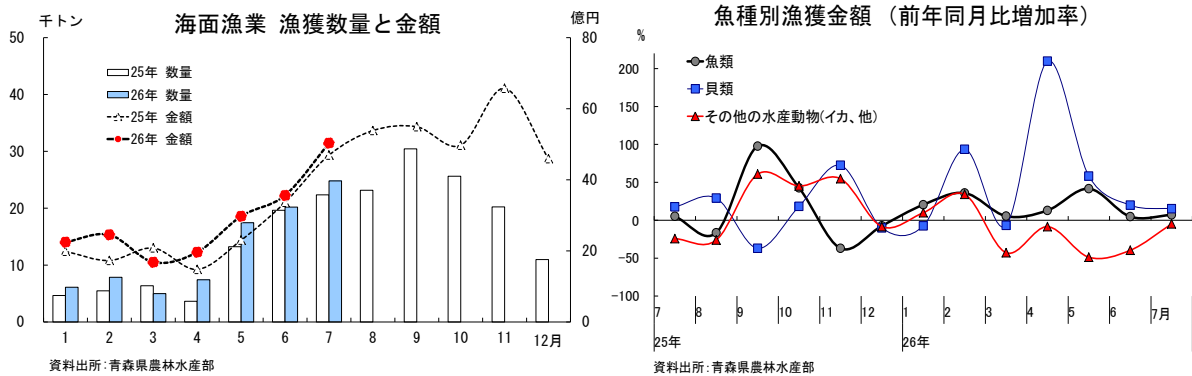
☆ 7月の漁獲数量、前年同月比10.9%増、金額7.5%増

7月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比10.9%増の2万4,802トン、漁獲金額は同7.5%増の50億3,464万円となった。これは前年同月に比べ、スルメイカ（近海・生）の漁獲数量が減少したものの、サバ、ホタテガイ（新貝）の数量が増加したことなどによるものである。

主な魚種別にそれぞれ構成比をみると、漁獲数量はホタテガイ（新貝）が48.8%、サバが13.7%、ホタテガイ（成貝）が12.9%、アカイカ（近海）が7.7%、スルメイカ（近海・生）が7.1%などとなった。

漁獲金額は、魚類が前年同月比7.0%増、貝類が同15.1%増、その他の水産動物が同4.8%減となった。

主な魚種別漁獲金額構成は、ホタテガイ（新貝）が34.8%、ホタテガイ（成貝）が14.2%、スルメイカ（近海・生）が11.5%、アカイカ（近海）が11.4%、サバが6.1%などとなった。



八戸港水揚げ

☆ 10月水揚げ、前年同月比数量18.4%増、金額23.6%増

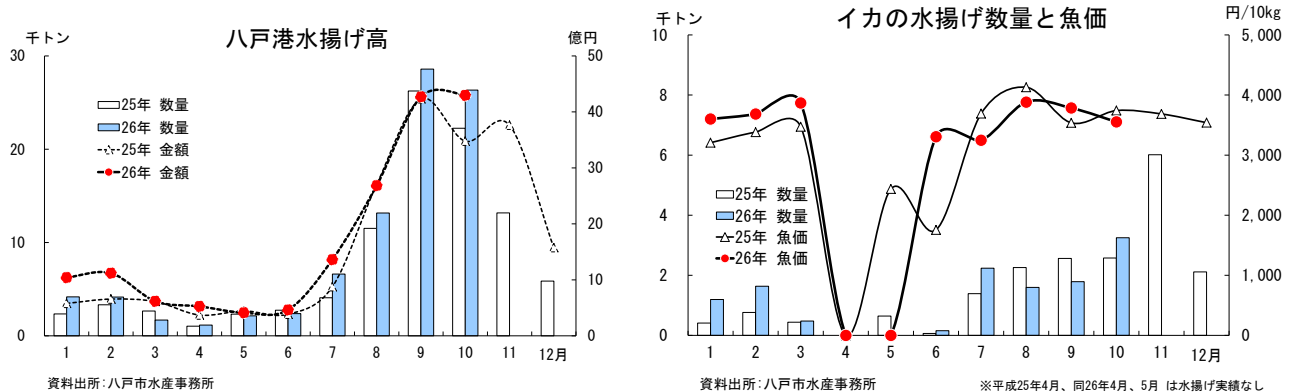
10月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比18.4%増の2万6,344トン、金額が同23.6%増の42億9,720万円と、数量、金額ともに増加した。

イカ釣り漁は、前年実績に比べ近海、船凍スルメイカが数量、金額ともに増加し、全体では数量は同26.3%増加の3,250トン、金額は同19.9%増の11億5,439万円となった。

大中型旋網漁は、三陸が台風接近により操業が落ち込み大型サイズのマサバの水揚げが少なかった一方、遠海が北海道東沖で小型のマサバ、マイワシが水揚げされ、数量は同0.1%減少の1万6,081トン、金額は同6.1%増の17億2,957万円となった。

機船底引き網漁は、主力の中型底引き網が、数量、金額ともに前年を大幅に上回り、数量は同125.8%増加の4,388トン、金額は同108.7%増加の10億3,763万円となった。

1月から10月までの水揚げ累計は、数量が前年同期比15.2%増の9万441トン、金額は同17.2%増の168億82万円となった。



二次産業

鉱工業生産

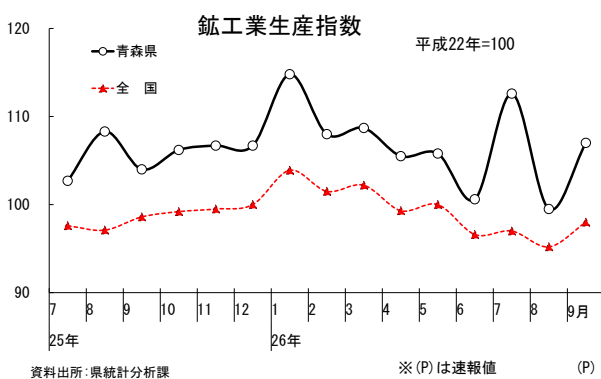
☆ 鉱工業生産指数、前月比 7.5%上昇

9月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比7.5%上昇の107.0と、再び前月を上回った。主要6業種をみると、鉄鋼が同5.2%、パルプ・紙が同6.4%、電気機械が同8.8%低下したものの、食料品が同3.3%、電子部品・デバイスが同0.7%、業務用機械が同19.8%それぞれ上昇した。

このほか輸送用機械が同17.8%、生産用機械が同8.6%、家具が同11.3%低下したものの、化学が同124.6%、金属製品が同15.7%、石油・石炭製品が同83.1%、はん用機械が同56.3%それぞれ上昇した。

なお7~9月の乱高下は、化学と食料品の生産動向の影響が大きかった。

原指数では、食料品、電子部品・デバイス、業務用機械などが上昇し、前年同月比3.6%上昇の106.7となった。



業種別生産指数(平成26年9月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	107.0	7.5	106.7	3.6
食料品 (2,410.0)	107.8	3.3	106.5	1.4
鉄鋼 (1,200.9)	85.0	△ 5.2	82.7	△ 15.4
電子部品・デバイス (1,048.2)	150.0	0.7	169.2	19.2
業務用機械 (1,005.1)	109.7	19.8	113.1	11.6
パルプ・紙 (722.3)	92.5	△ 6.4	96.4	△ 1.6
電気機械 (429.2)	105.1	△ 8.8	112.0	△ 0.8

資料出所: 県統計分析課

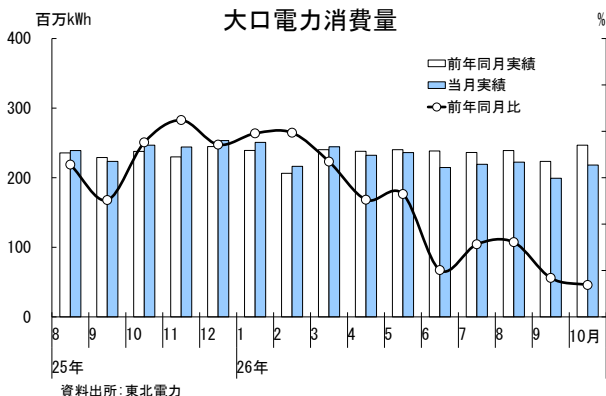
大口電力

☆ 7ヶ月連続マイナス、前年同月比 11.6%減

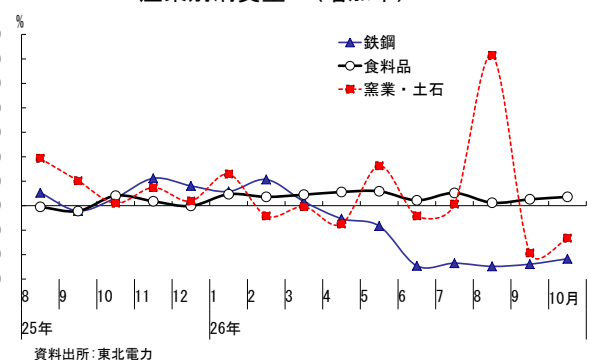
10月の県内大口電力消費量は、前年同月比11.6%減の2億1,825万kWhとなった。うち製造業は同13.5%減の1億5,846万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同21.7%減と大幅に落ち込んだほか、鉱業が同15.2%減、窯業・土石が同13.3%減、機械が同2.1%減、パルプ・紙が同1.1%などとなった。一方、化学は同4.1%増、食料品は同3.6%増、非鉄金属が同0.7%増などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、消費ウエートの高い鉄鋼を始め、鉱業、窯業・土石などが前年実績を下回り、全体では7ヶ月連続でマイナスとなった。



産業別消費量 (増加率)



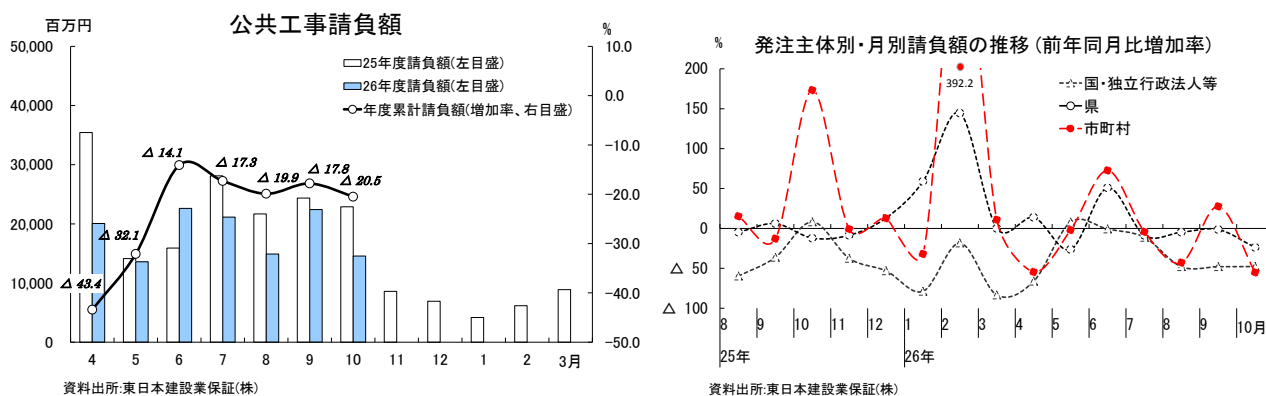
公共工事

☆ 前年同月比 36.4%減、4ヶ月連続マイナス

10月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 36.4%減の 145 億 5,700 万円と 4ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の請負額は、国は防衛省や農林水産省が減少し、同 26.5%減の 19 億 9,000 万円となった。独立行政法人等は弘前大学などで減少し、同 78.3%減の 4 億 1,000 万円となった。県は県土整備部、農林水産部などが減少し、同 23.8%減の 35 億 6,400 万円となった。市町村は青森市で大幅に減少したほか、六ヶ所村、十和田市、東北町などでも減少がみられ、同 55.1%減の 59 億 100 万円となった。

当月は、地方公社、その他などで増加がみられたが、国、独立行政法人等、県、市町村がすべて前年実績を下回り全体を押し下げた。



住宅着工

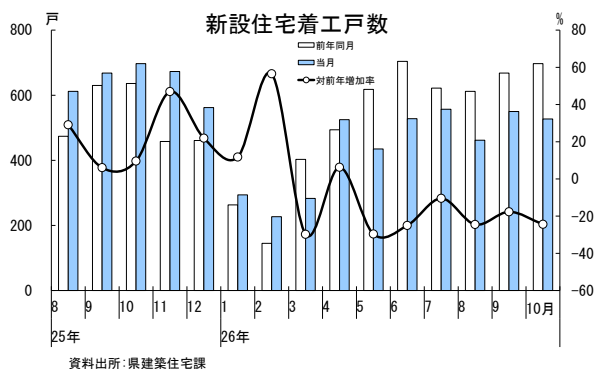
☆ 前年同月比 24.4%減、6ヶ月連続マイナス

10月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 24.4%減の 527 戸と 6ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同 26.8%減、貸家が同 25.4%減、分譲住宅は同 84.6%増となった。

地域別にみると、弘前市、黒石市、むつ市、平川市で増加したものの、青森市、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、つがる市、郡部で減少した。

持家は、十和田市、平川市で増加したものの、ほかはすべて前年実績を下回った。貸家は、弘前市、八戸市、郡部で増加したものの、青森市、五所川原市、十和田市、三沢市で減少した。分譲住宅は、青森市で増加した。

当月の新設住宅着工は、前年実績を引き続き下回って推移しており、駆け込み需要の反動減の影響が続いている状況がうかがわれる。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	26年 10月	25年 10月	前年 同月比
持家	347	474	△ 26.8
貸家	156	209	△ 25.4
給与住宅	-	1	△ 100.0
分譲住宅	24	13	84.6
総戸数	527	697	△ 24.4

資料出所:県建築住宅課

三次産業

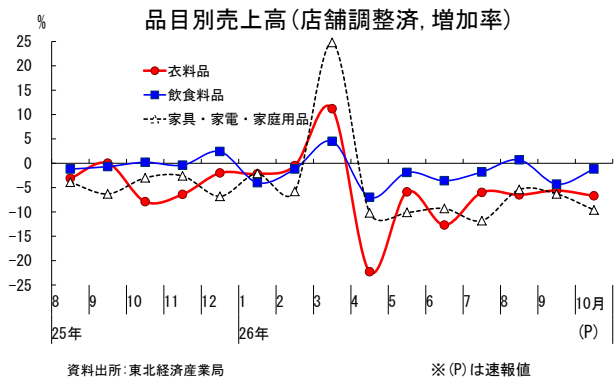
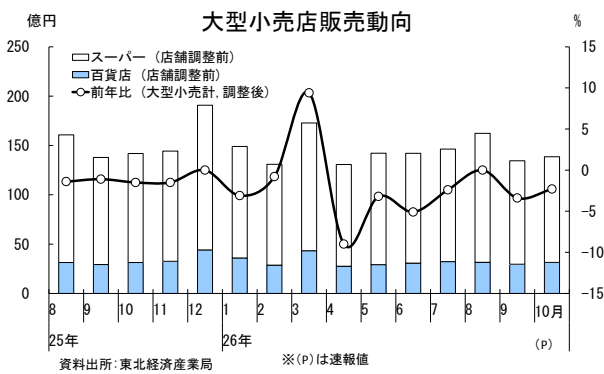
大型小売店販売

☆ 前年同月比 2.3%減、7ヶ月連続のマイナス

10月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 2.3%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 0.4%増と3ヶ月連続プラス、一方、スーパーは同 3.1%減と7ヶ月連続のマイナスだった。

品目別では、衣料品が同 6.7%減、家具・家電・家庭用品が同 9.6%減、ウエートの高い飲食料品が同 1.2%減などとなった。衣料品は、婦人服で動きがみられたものの、紳士、子供衣料が伸び悩んだ。家具・家電・家庭用品は、家具、家電、食器がふるわず前年を下回った。食料品は物産展による売り上げ増がみられたものの、生鮮食品が全体にふるわなかった。

当月は、品目では、ウエートの高い衣料品や飲食料品が低下し全体を押し下げたほか、これら以外のほぼすべての品目で低下した。



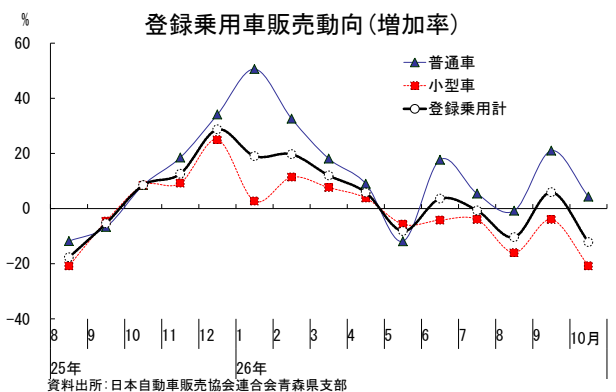
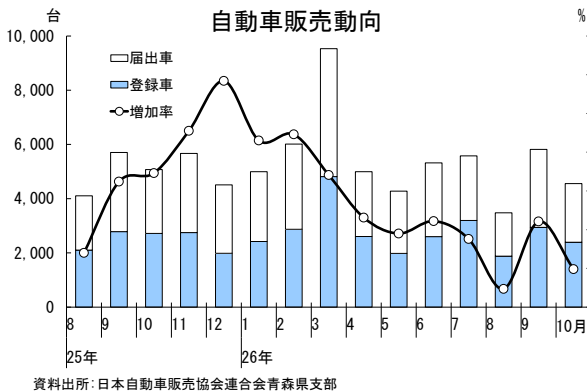
自動車販売

☆ 前年同月比 10.2%減、再びマイナス

10月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 10.2%減と再びマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 4.3%増となったものの、小型乗用車は同 20.8%減、貨物車は同 8.7%減となり、登録車合計では同 11.9%減と再びマイナスとなった。届出車は乗用車が同 3.4%減、貨物車が同 20.9%減となり、届出車合計では同 8.2%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 12.2%減、届出乗用車合計が同 3.4%減となり、全体では同 8.4%減と再びマイナスとなった。

県内の自動車販売は、前年実績を下回ったものの、10月としては過去10年間で5番目の台数(合計 4,556台)であり、ほぼ平年並みと言える。



物価・雇用・金融

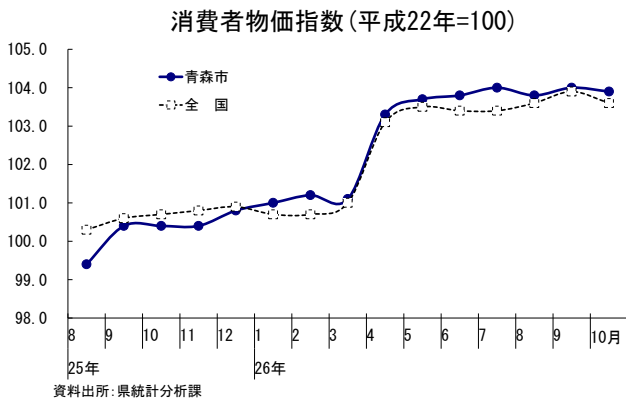
消費者物価指数

☆ 前月比 0.1%下落、前年同月比 3.5%上昇の 103.9

10月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.1%下落、前年同月比3.5%上昇の103.9となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮魚介、生鮮果物などの値下がりにより1.5%下落、「光熱・水道」が灯油の値下がりにより0.4%下落した。

前年同月との比較では、教養娯楽用耐久財の値上がりによる「教養娯楽」(6.8%)、肉類やそのほかの生鮮一次産品の値上がりによる「食料」(5.2%)、衣料の値上がりによる「被服及び履物」(4.1%)、電気代などの値上がりによる「光熱・水道」(3.7%)、塾など補習教育の値上がりによる「教育」(3.3%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数は」前月比0.4%上昇、前年同月比3.3%上昇の103.7となった。



費目別指数の動き(平成26年10月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	103.9	△ 0.1	3.5
食料	103.1	△ 1.5	5.2
住居	99.3	0.1	1.1
光熱・水道	121.1	△ 0.4	3.7
家具・家事用品	91.4	2.9	1.6
被服及び履物	107.2	2.9	4.1
保健医療	98.9	0.3	1.4
交通・通信	106.6	0.6	2.7
教育	100.0	0.0	3.3
教養娯楽	98.1	0.2	6.8
諸雑費	109.0	0.1	2.6

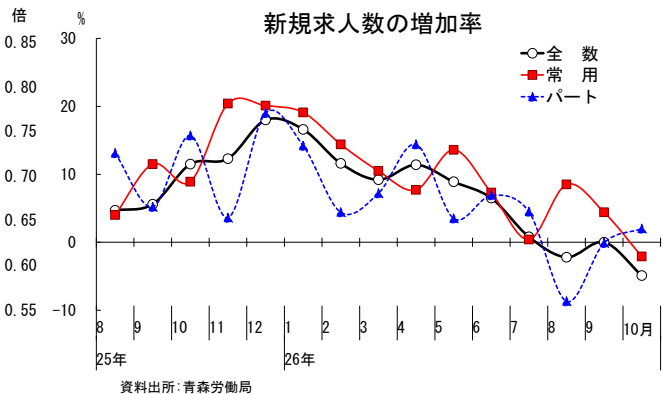
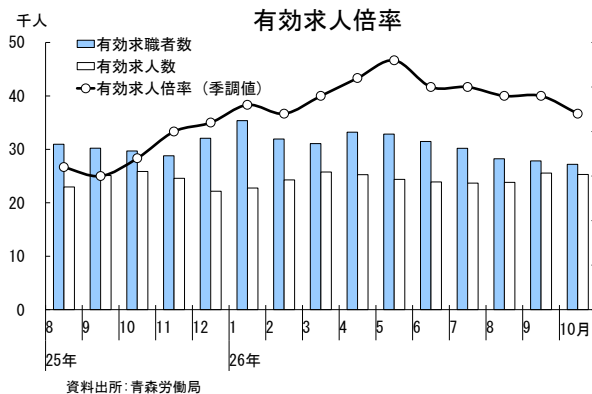
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

☆ 有効求人倍率、0.02ポイント悪化の0.77倍

10月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比2.2%減の2万5,296人、有効求職者数は同8.4%減の2万7,205人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02ポイント悪化の0.77倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比2.1%減、臨時・季節求人数が同36.4%減、パート求人数が同2.0%増となり、全数では同4.9%減の10,306人となった。主要産業別の新規求人動向では、医療・福祉、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業などで増加したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業などで減少がみられた。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が青森県としては過去10番目の高水準であり、改善基調は継続しているものとみられる。



企業倒産

☆ 前年同月比、倒産件数、負債総額ともに増加

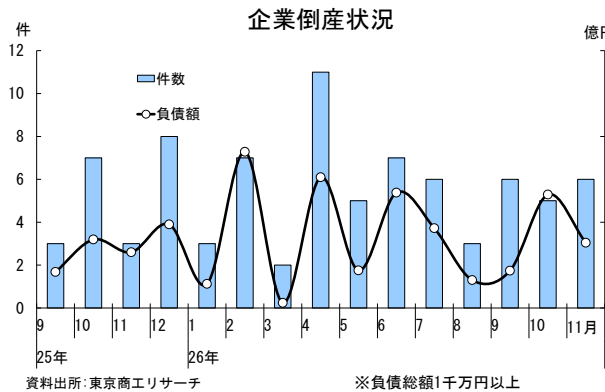
11月の県内企業倒産は、件数が前年同月より3件増加の6件、負債総額は同1億1,000万円増の7億6,000万円となった。前月比では件数が1件増、負債総額が5億6,200万円減となった。業種別では、農・林・漁・鉱業が1件、製造業が1件、卸売業が2件、小売業が1件、サービス業他が1件となった。

地域別では青森市、上北郡が各2件、八戸市、南津軽郡が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、引き続き倒産件数が一桁台で推移し小康状態を保っている。10億円を超える大型倒産が発生した前月と比べ負債総額が減少したものの、倒産件数、負債総額は前年を上回った。

単月での従業員被害者数は31名で、1月からの年間累計で512名となった。

業種別・原因別件数（平成26年11月）



業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業	1	放漫経営	
建設業		過小資本	1
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	2	既往のシワ寄せ	1
小売業	1	信用低下	
金融・保険業		販売不振	4
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	
合計	6	合計	6

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

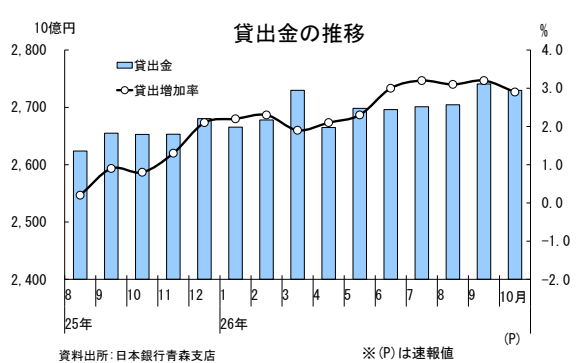
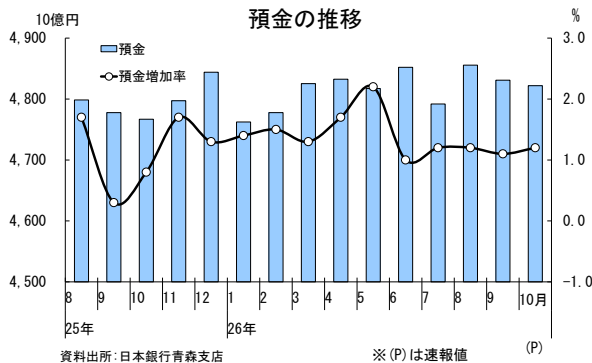
金融動向

☆ 預金、貸出金とも18ヶ月連続のプラス

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.2%増の4兆8,219億円、貸出金は同2.9%増の2兆7,295億円となり、9月に比べ前年同月比のプラス幅は、預金は拡大、貸出は縮小の違いはあったものの、ともに18ヶ月連続のプラスとなった。

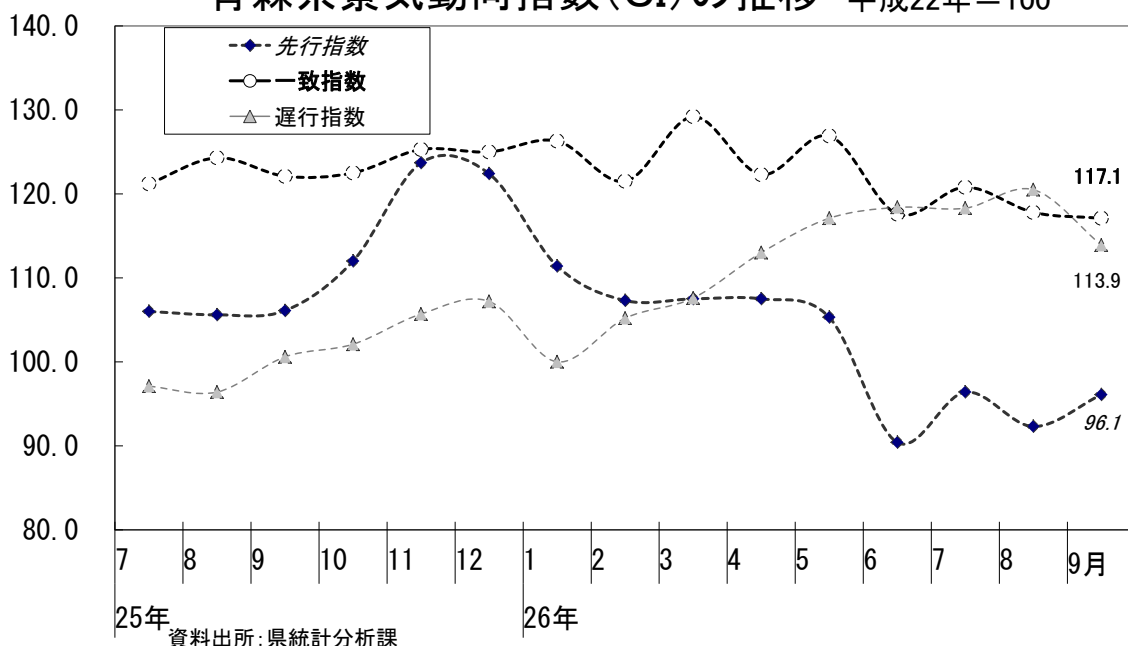
預金は、法人、個人および公金預金の増加により前年を上回った。

一方、貸出金は、法人向けが前年を下回ったものの、個人および地公体向けが前年を上回って推移したことから、全体では前年を上回った。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
1. 大型小売店販売額(既存店)	● △ 3.94	○ 2.17	● △ 0.56	○ 0.88	○ 0.86	● △ 1.40
2. 旅行取扱高	● △ 1.50	○ 1.66	● △ 0.18	● △ 0.26	● △ 0.56	○ 0.54
3. 鉱工業生産指数	● △ 1.11	○ 0.05	● △ 1.79	○ 2.63	● △ 2.77	○ 2.38
4. 大口電力使用量	● △ 0.86	○ 0.67	● △ 2.79	○ 0.03	○ 0.64	● △ 2.12
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.81	○ 0.78	● △ 2.71	● △ 0.59	● △ 1.25	● △ 0.56
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 1.16	○ 0.69	○ 0.25	● △ 0.86	○ 0.25	○ 0.31
7. 東北自動車道IC利用台数	● △ 1.52	● △ 1.42	● △ 0.39	○ 0.32	● △ 0.19	○ 0.15

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。住宅建設はこのところ下げ止まりの兆しがみられる。生産はこのところ減少している。雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感があるが、改善傾向にある。

☆大型小売店販売（既存店ベース）

—前年同月比 1.0%増—

10月の大型小売店販売は前年同月比 0.0%の横ばいとなった。業態別にみると、百貨店が同 0.2%増、スーパーが同 0.1%減となった。商品別にみると、衣料品が同 1.7%減、飲食料品が同 2.6%増、その他商品は同▲0.0%のほぼ横ばいとなった。

☆住宅建設

—8ヶ月連続のマイナス—

10月の新設住宅着工戸数は前年同月比 12.3%減の 7万 9,171 戸と 8ヶ月連続の減少となった。利用関係別にみると、分譲住宅は同 1.6%増と 9ヶ月ぶりに増加したものの、持家が同 28.6%減と 9ヶ月連続の減少、貸家も同 4.1%減と 4ヶ月連続の減少となった。

☆企業倒産

—件数再び減少、負債総額 9ヶ月連続減少—

10月の企業倒産は、件数が前年同月比 16.6%減の 800 件、負債総額は同 20.1%減の 1,241 億円。倒産件数は再び減少、負債総額は 9ヶ月連続減少。負債総額の減少は、負債 100 億円以上の大型倒産が 2ヶ月連続で発生せず、1 億円未満の小規模企業倒産の構成比の増加に起因する。

☆為替動向

—11月末終値 118 円 21 銭—

11月の東京為替市場は前月末から大幅続落、113 円台半ばでスタート。上旬は米景気の回復期待と堅調な日経平均株価などから 115 円台半ばまで円安が進んだ。中旬以降は日米の景況感格差や金融政策の方向性の違いから 118 円台半ばまで円安が進んだ。下旬は日米金利差縮小や日経平均株価下落などから一時 117 円 24 銭まで円高となるも円買いの動き続かず、月末終値は 118 円 21 銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 0.4%上昇—

10月の鉱工業生産指数は前月比 0.4%上昇の 98.4(季節調整値)と 2ヶ月連続の上昇。はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械が上昇に寄与。一方、輸送機械、情報通信機械などが低下。なお生産予測調査では、11月は電子部品・デバイス、情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械の上昇から当月比 2.3%上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—4ヶ月連続マイナス、前年同月比 13.5%減—

11月の国内新車販売は前年同月比 13.5%減の 23万 9,207 台と 4ヶ月連続でマイナスとなった。貨物車が同 4.1%増となったものの、乗用車は同 15.9%減だった。乗用車は普通乗用車が同 15.7%減と 2ヶ月連続のマイナス、小型乗用車は同 16.1%減と 4ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1 ポイント低下の 3.5%—

10月の完全失業率は前月比 0.1 ポイント低下の 3.5%となった。完全失業者数は前年同月比 30 万人減の 233 万人となり、53ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同 18 万人減の 46 万人、自己都合が同 3 万人減の 91 万人などとなった。

☆消費者物価指数

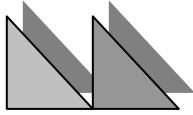
—前月比 0.3%下落の 103.6—

10月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.3%下落、前年同月比 2.9%上昇の 103.6 となった。前月に比べ、被服及び履物、家具・家事用品、教養娯楽などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.1%上昇、前年同月比 2.9%上昇の 103.6 となった。

☆国際収支

—経常収支、4ヶ月連続で黒字—

10月の経常収支額は 8,334 億円と 4ヶ月連続で黒字となった。前年同月比では黒字転化した。第二次所得収支の赤字幅が拡大したものの、貿易・サービス収支の赤字幅が縮小し、第一次所得収支の黒字幅が拡大した。内訳は、貿易・サービス収支が 9,831 億円の赤字、第二次所得収支が 2,021 億円の赤字。第一次所得収支は 2兆 186 億円の黒字。

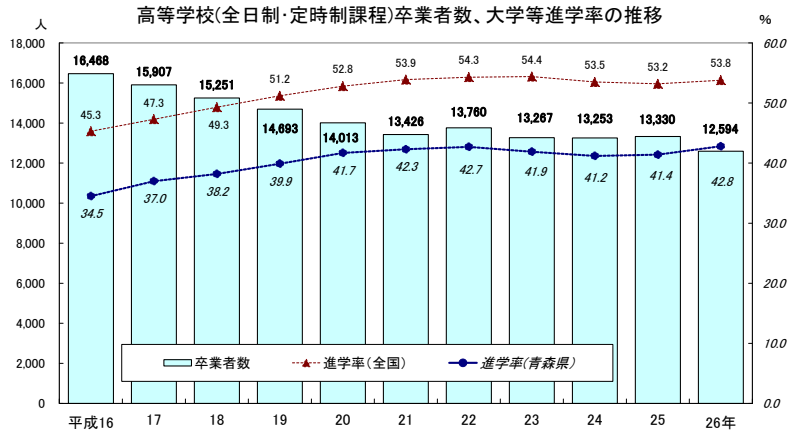


今月の統計

青森県の大学等進学状況

文部科学省がまとめた「学校基本調査」および青森県教育委員会がまとめた「高等学校等卒業者の進路状況」(平成26年5月1日現在)によると、平成26年3月高等学校(全日制・定時制課程)卒業者は前年比736人減の1万2,594人、うち大学等進学者数は同134人減の5,386人であった。大学等進学率は同1.4ポイント上昇の42.8%となり、2年連続で上昇した。

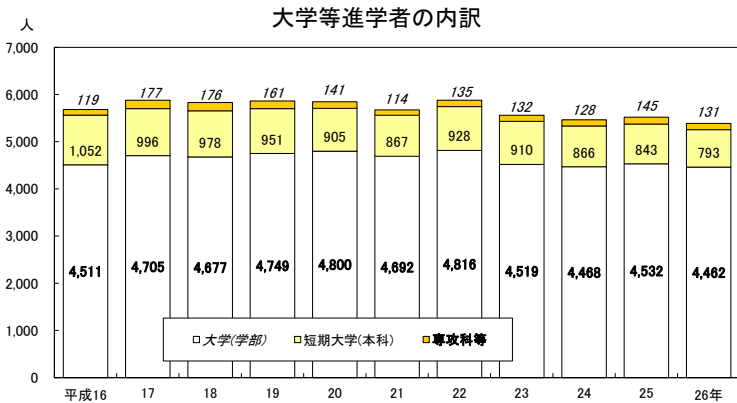
本県の大学等進学率の全国順位は47都道府県中40位であり、全国平均の53.8%を11.0ポイント下回った。



資料出所: 文部科学省、青森県教育委員会

平成26年3月高等学校卒業者の大学等進学者の内訳をみると、大学(学部)への進学者数が前年比70人減の4,462人、短期大学(本科)への進学者数が同50人減の793人、専攻科等への進学者数が同14人減の131人と、それぞれ前年を下回った。卒業者数に占める割合は大学が35.4%、短大が6.3%、専攻科等が1.0%となった。

大学(学部)及び短期大学(本科)への入学志願状況をみると、志願者数は前年比20人増の5,798人、進学者数は同120人減の5,255人となった。入学志願率は同2.7ポイント上昇の46.0%、入学率は同2.4ポイント低下の90.6%となった。



注:「専攻科等」は高校、盲学校・聾学校・養護学校高等部の専攻科、大学・短大の別科・通信教育部、放送大学
資料出所: 文部科学省、青森県教育委員会

大学(学部)、短期大学(本科)の入学志願率・入学率の推移

	卒業者数 (人)	入学志願者数 (人)	進学者数 (人)	入学志願率 (%)	入学率 (%)
平成21年3月	13,426	5,986	5,559	44.6	92.9
22年3月	13,760	6,259	5,744	45.5	91.8
23年3月	13,267	5,975	5,429	45.0	90.9
24年3月	13,253	5,854	5,334	44.2	91.1
25年3月	13,330	5,778	5,375	43.3	93.0
26年3月	12,594	5,798	5,255	46.0	90.6

資料出所: 文部科学省、青森県教育委員会

県内

3日 秋の叙勲、本県関係者は70人

政府は平成26年度秋の叙勲受章者を発表した。本県関係者は70人(うち県外在住者6人)となった。

5日 特A米目指す「青系187号」銘柄名、「晴天の霹靂(へきれき)」

三村申吾知事は、日本穀物検定協会の水稲食味ランキングで最高評価の特A取得を目指して開発した新品種「青系187号」の銘柄名を、「晴天の霹靂」に決定したと発表した。

9日 本県初、「第4回介護甲子園」で「平成の家」が最優秀事業所

日比谷公会堂(東京都)で開催された、介護事業所の日本一を決める「第4回介護甲子園」で、弘前市の社会福祉法人伸康会が運営する介護老人保健施設「平成の家」(通所リハビリテーション)が、本県で初めて参加1,236事業所のトップである最優秀事業所に選ばれた。

「弘前城菊と紅葉まつり」の人出43万人

弘前公園で開かれていた「弘前城菊と紅葉まつり」が閉幕した。10月17日～11月9日の会期中の人出は43万6千人(主催者発表による)となり、平成23年の50万人に次ぐ2番目の人出となった。

20日 北海道新幹線、列車名決定

JR北海道とJR東日本は、平成27年度末開業予定の北海道新幹線の列車名を公表した。東京・仙台～新函館北斗間を直通運転する列車を「はやぶさ」、盛岡～新函館北斗間を直通運転する列車及び新青森～新函館北斗間を運転する列車を「はやて」と決定した。

21日 八戸税関支署、10月の貿易額は前年同月比36.1%増

八戸税関支署が発表した管内の10月の外国貿易概況(速報値、実績は八戸港のみ)によると、輸出入を合わせた貿易額は前年同月比36.1%増の292億9,100万円となり、8ヶ月連続のプラスとなった。

国内

11日 街角景気、2ヶ月ぶりに低下

内閣府が発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は前月比3.4ポイント低下の44.0となり、2ヶ月ぶりに低下した。

平成24年度社会保障給付費、過去最高の108兆円

国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、平成24年度の医療や年金などの社会保障給付費は108兆5,568億円となり、過去最高を更新した。

13日 平成26年7-9月期の機械受注、前期比5.6%増

内閣府が発表した平成26年7-9月期の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前期比5.6%増の2兆4,110億円となった。

17日 7-9月期四半期のGDP、年率1.6%減

内閣府が発表した平成26年7-9月期四半期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率換算で1.6%減となり、2-四半期連続のマイナス成長となった。

19日 10月訪日外客数、単月で過去最高の127万2千人

日本政府観光局の発表によると、10月の訪日外客数(推計値)は、円安による割安感の浸透や消費税免税制度の拡充などにより、前年同月比37.0%増の127万2千人となり単月としては過去最高となった。また、1月から10月の累計は1,100万9千人となり、既に平成25年に記録した年間の過去最高記録1,036万4千人を上回った。

21日 衆議院解散、12月14日総選挙

衆議院は21日午後の本会議で解散された。政府は臨時閣議で衆院選の日程を「12月2日公示、12月14日投開票」と決定した。

25日 11月の月例報告、景気の基調判断を据え置き

内閣府は11月の月例経済報告で、景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、2ヶ月連続で据え置いた。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2008 (H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	110.7	1,093,519		209,511
2009 (H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.256	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2013 (H25) 8	835,572	629,421	440,521	1.291	819	1,663	97.1	84,343	14,102	15,823
9	833,865	630,050	444,827	1.277	820	1,902	98.6	88,539	18,916	15,059
10	835,418	630,216	441,348	1.277	959	1,553	99.2	90,226	14,130	15,911
11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.5	91,475	11,049	16,963
12	870,015	640,633	449,134	1.258	750	1,344	100.0	89,578	12,377	21,399
2014 (H26) 1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.9	77,843	7,918	17,117
2	854,749	638,211	446,974	1.250	782	1,162	101.5	69,689	10,912	14,690
3	861,177	651,751	453,240	1.234	814	1,170	102.2	69,411	22,945	19,562
4	860,389	650,546	448,609	1.233	914	1,411	99.3	75,286	13,563	14,677
5	861,273	649,604	449,145	1.229	834	1,726	100.0	67,791	10,203	15,929
6	856,484	652,645	450,474	1.222	865	1,920	96.6	75,757	16,182	16,317
7	863,217	644,584	449,331	1.219	882	1,295	97.0	72,880	15,774	17,174
8	864,799	646,162	450,387	1.214	727	1,358	95.2	73,771	13,974	16,263
9	862,960	652,873	454,907	1.202	827	1,368	98.0	75,882	15,921	15,313
10	865,271	646,936	453,499	1.198	800	1,241	98.4	79,171	14,688	16,065
前月比%	0.3	-0.9	-0.3	-0.004%ポイント	-3.3	-9.3	0.4	2.7	-7.7	-2.1
前年同月比%	3.6	2.7	2.8	-0.079%ポイント	-16.6	-20.1	-0.8	-12.3	4.0	0.0
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2008 (H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009 (H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	48,237	1,268,125	79.79	169.679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	33,061	1,266,815	97.71	188.334
2013 (H25) 8	311	102.4	100.3	108.5	4.1	13,388.86	1,571	1,254,204	97.87	180.025
9	446	102.7	100.6	109.4	4.0	14,455.80	5,948	1,273,446	99.24	180.555
10	354	102.5	100.7	110.6	4.0	14,327.94	-1,543	1,276,751	97.85	181.605
11	379	102.5	100.8	111.2	4.0	15,661.87	-5,969	1,275,352	100.03	184.132
12	359	102.8	100.9	111.8	3.7	16,291.31	-6,799	1,266,815	103.46	188.334
2014 (H26) 1	434	103.0	100.7	114.6	3.7	14,914.53	-15,861	1,277,058	103.94	187.995
2	491	102.8	100.7	113.0	3.6	14,841.07	6,077	1,288,206	102.13	189.005
3	666	102.8	101.0	114.6	3.6	14,827.83	1,597	1,279,346	102.27	187.695
4	293	105.7	103.1	111.1	3.6	14,304.11	2,138	1,282,822	102.56	187.313
5	304	106.0	103.5	111.0	3.5	14,632.38	5,112	1,283,920	101.79	186.105
6	379	106.2	103.4	109.3	3.7	15,162.10	-3,679	1,283,921	102.05	187.031
7	391	106.6	103.4	109.9	3.8	15,620.77	P 4,167	1,276,027	101.72	187.984
8	281	106.4	103.6	108.3	3.5	15,424.59	P 2,871	1,278,011	102.96	187.760
9	432	106.4	103.9	109.7	3.6	16,173.52	P 9,630	1,264,405	107.09	186.677
10	328	105.5	103.6	P 110.2	3.5	16,413.76	P 8,334	1,265,925	108.06	185.780
前月比%	-24.0	-0.8	-0.3	0.4ポイント	-0.1%ポイント	1.5	-	0.1	0.9	-0.5
前年同月比%	-7.4	2.9	2.9	-	-0.5%ポイント	14.6	-	-0.8	10.4	2.3
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2008 (H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	270,324	155.0
2009 (H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	254,409	154.2
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,925	-1,762	48,252	27,298	58	11,199		
2013 (H25) 8	1,337,098	74	-143	47,985	26,238	2	205	232,813	155.0
9	1,336,664	65	-95	47,776	26,550	3	420	222,327	155.0
10	1,336,206	-24	-225	47,669	26,528	7	798	226,450	159.5
11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	231,174	160.2
12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	423,733	155.7
2014 (H26) 1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	232,007	147.2
2	1,332,587	-264	-182	47,777	26,780	7	1,820	216,913	152.2
3	1,331,624	-5,127	-198	48,252	27,298	2	60	225,701	153.3
4	1,325,767	244	-209	48,326	26,649	11	1,524	227,349	160.8
5	1,325,297	-260	15	48,172	26,982	5	438	222,300	155.0
6	1,324,485	-194	-217	48,521	26,962	7	1,345	349,982	159.5
7	1,323,719	-81	-109	47,919	27,010	6	930	264,961	159.2
8	1,323,182	-189	-194	48,556	27,045	3	325	225,120	151.4
9	1,322,461	37	-52	48,309	27,407	6	435	226,444	155.9
10	1,321,895	-44	-299	P 48,219	P 27,295	5	1,322		
11	1,321,130	-189	-189			6	760		
前月比%	-0.1	-	-	-0.2	-0.4	20.0	-42.5	0.6	3.0
前年同月比%	-1.1	-	-	1.2	2.9	100.0	16.9	1.9	0.4
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人倍率 (倍)	有効求人倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2008 (H20)	106.6	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009 (H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.06	0.72
2013 (H25) 8	108.3	612	440	160	68	21,675	7,285	0.99	0.71
9	104.0	668	465	178	76	24,365	12,720	0.99	0.70
10	106.2	697	474	209	78	22,887	4,680	1.06	0.72
11	106.7	673	443	198	72	8,600	2,447	1.04	0.75
12	106.7	562	313	215	54	6,920	2,043	1.09	0.76
2014 (H26) 1	114.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.17	0.78
2	108.0	227	102	113	21	6,158	837	1.14	0.77
3	108.7	283	175	86	30	8,872	4,918	1.15	0.79
4	105.5	525	388	107	59	20,068	7,713	1.20	0.81
5	105.8	435	335	77	51	13,582	3,878	1.22	0.83
6	100.6	528	364	126	61	22,614	6,545	1.08	0.80
7	112.6	557	306	213	56	21,139	6,910	1.11	0.80
8	99.5	462	308	113	52	14,906	6,938	1.10	0.79
9	P 107.0	550	363	161	58	22,415	12,546	1.08	0.79
10		527	347	156	55	14,557	3,564	1.09	0.77
前月比%	7.5	-4.2	-4.4	-3.1	-4.1	-35.1	-71.6	0.01ポイント	-0.02ポイント
前年同月比%	3.6	-24.4	-26.8	-25.4	-29.2	-36.4	-23.8	0.03ポイント	0.05ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証	青森労働局			

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2008 (H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,927	-	-
2009 (H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010 (H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011 (H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012 (H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013 (H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2013 (H25) 8	16,077	2,103	3,259	99.4	253,893	8,939	1,010	-	-
9	13,790	2,784	4,503	100.4	238,310	7,801	812	-	-
10	14,186	2,718	3,957	100.4	239,619	7,239	829	51.5	} 17.5
11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	
12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	} 6.4
2014 (H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	
2	13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	} -12.8
3	17,284	4,814	7,625	101.1	338,731	7,491	884	-	
4	13,084	2,603	4,160	103.3	253,114	7,508	929	46.0	} -10.9
5	14,149	1,981	3,448	103.7	286,793	8,493	1,016	-	
6	14,204	2,599	4,374	103.8	264,022	7,897	865	-	
7	14,638	3,195	4,573	104.0	247,510	8,598	1,023	45.7	} -10.9
8	16,226	1,878	2,730	103.8	278,121	7,895	836	-	
9	13,450	2,941	4,627	104.0	219,929	7,288	788	-	} -10.9
10	P 13,856	2,395	3,625	103.9	243,461	6,719	792	43.9	
前月(期)比%	-	-18.6	-21.7	-0.1	10.7	-7.8	0.5	-1.8ポイント	1.9ポイント
前年同月(期)比	-2.3	-11.9	-8.4	3.5	1.6	-7.2	-4.4	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2008 (H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009 (H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010 (H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011 (H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012 (H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013 (H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2013 (H25) 8	4,336	346	-	11,510	2,700	773	3,245	8,113	10,738
9	18,836	247	138	26,242	4,232	554	2,077	7,943	12,496
10	25,439	249	175	22,248	3,477	457	1,909	9,168	12,353
11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,008
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,792	8,328	11,731
2014 (H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
3	32,106	295	200	1,694	618	608	3,468	8,989	10,033
4	27,872	317	246	1,156	527	546	2,942	10,403	29,909
5	21,482	356	-	2,146	414	849	1,907	11,646	11,379
6	13,857	388	-	2,383	464	384	2,522	23,079	11,981
7	8,792	446	-	6,623	1,362	974	2,486	9,990	24,813
8	2,911	510	-	13,172	2,686	593	2,288	10,024	11,906
9	23,426	249	138	28,591	4,270	605	2,823	7,160	14,390
10	27,950	237	210	26,344	4,297	695	1,738	12,937	16,354
前月比 %	19.3	-4.8	52.2	-7.9	0.6	14.9	-38.4	80.7	13.6
前年同月比%	9.9	-4.8	20.0	18.4	23.6	52.1	-9.0	41.1	32.4
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2013 (H25)	10.5	1,664.0	1,515.5	14,968
2013 (H25) 10	14.6	204.5	101.1	1,164
11	6.7	136.0	87.2	1,139
12	2.0	121.0	71.1	1,219
2014 (H26) 1	-1.6	168.0	40.5	1,280
2	-1.3	88.5	76.9	989
3	2.5	145.5	139.2	1,149
4	8.8	14.0	259.5	1,004
5	14.6	46.0	206.8	1,087
6	18.1	122.0	168.6	1,022
7	23.2	107.0	204.4	1,280
8	23.6	274.0	132.1	1,530
9	19.2	70.0	208.7	1,231
10	12.8	146.5	170.6	1,059
11	8.1	63.5	102.2	872
前月比 %	-4.7°C	-83.0ml	-68.4h	-17.7
前年同月比%	1.4°C	-72.5ml	15.0h	-23.4
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	-20.9	-3.1	-3.9
資料出所	青森銀行BSI('14.10~12月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013 (H25) 9	293,422	179,803	234,203	640	308	574	147	106	121
10	293,219	179,831	234,124	710	282	553	260	75	110
11	293,100	179,796	234,117	613	312	582	170	72	187
12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014 (H26) 1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
3	292,241	179,248	233,857	1,207	613	915	55	28	90
4	290,568	178,399	233,011	607	276	592	158	81	117
5	291,307	178,626	233,065	463	229	402	108	67	76
6	291,194	178,519	232,962	644	310	554	128	70	95
7	291,003	178,434	232,953	885	346	641	190	83	114
8	290,915	178,358	232,971	473	226	374	101	65	108
9	290,838	178,268	232,878	704	327	639	126	74	115
10	290,646	178,279	232,860	496	271	525	116	111	100
11	290,555	178,209	232,858						
前月比 %	-0.0	-0.0	-0.0	-29.5	-17.1	-17.8	-7.9	50.0	-13.0
前年同月比%	-0.9	-0.9	-0.5	-30.1	-3.9	-5.1	-55.4	48.0	-9.1
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2013 (H25) 9	0.62	0.67	0.93	1	10	0	0	0	0
10	0.70	0.72	0.91	2	215	0	0	3	213
11	0.67	0.66	0.94	0	0	0	0	2	620
12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014 (H26) 1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
3	0.73	0.56	0.86	0	0	0	0	2	60
4	0.69	0.55	0.81	6	472	0	0	1	100
5	0.69	0.56	0.77	2	88	0	0	0	0
6	0.70	0.56	0.80	2	185	0	0	1	100
7	0.72	0.54	0.83	2	230	0	0	2	450
8	0.80	0.60	0.89	1	150	0	0	2	175
9	0.79	0.77	0.97	1	25	3	330	0	0
10	0.78	0.79	0.98	0	0	1	57	2	1,200
11				2	40	0	0	1	450
前月比 %	-0.01 ポイント	0.02 ポイント	0.01 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	-50.0	-62.5
前年同月比%	0.08 ポイント	0.07 ポイント	0.07 ポイント	-	-	-	-	-50.0	-27.4
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による